

(別添)

財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名 つくばみらい市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
8985	496	9481

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	13,608	12,877	731	635	12,762	104	基金から 242百万円繰入
市営分譲住宅特別会計	43	48	5	0	0	0	
普通会計	13,651	12,925	726	635	12,762	104	

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険特別会計	(歳入) 4,327	(歳出) 4,116	211	(実質収支) 211	0	512	-	-	-	基金から 89百万円繰入
老人保健特別会計	(歳入) 2,964	(歳出) 2,956	8	(実質収支) 8	0	267	-	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 1,805	(歳出) 1,705	100	(実質収支) 39	0	299	-	-	-	
公共下水道事業特別会計	(歳入) 1,321	(歳出) 1,271	50	(実質収支) 45	5,755	189	-	-	-	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 407	(歳出) 386	21	(実質収支) 21	2,316	138	-	-	-	
水道事業会計	955	896	-	59	2,137	41	106.8	0	0	法適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
常総衛生組合	661	639	23	23	1,421	25.9	-	-	-	
取手市外2市火葬場組合	324	291	33	33	206	23.8	-	-	-	
常総地方広域市町村圏事務組合	6,231	5,798	433	433	1,623	25.3	-	-	-	
茨城県市町村総合事務組合 (普通会計)	29,788	29,772	16	0	0	1.0	-	-	-	
茨城県市町村総合事務組合 (事業会計)	395	391	3	3	0	-	-	-	-	
茨城県租税債権機構	540	317	223	223	0	1.1	-	-	-	
利根川水系県南水防事務組合	30	29	1	0	0	5.7	-	-	-	
茨城県後期高齢者医療広域連合	167	105	63	63	0	1.4	-	-	-	
取手地方広域下水道組合 (公共下水道事業)	5,845	5,647	198	153	30,856	-	-	-	-	繰入金 577百万円
取手地方広域下水道組合 (特定環境保全公共下水道事 業)	409	409	0	0	1,656	-	-	-	-	繰入金 13百万円

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
該当なし								

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.69	実質収支比率	7.1
実質公債費比率	14.6	経常収支比率	97.5

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。